

令和5年3月24日

君津市議会議員 三浦 章 様

会派名 令和新政
氏 名 宇野 晋平

講習会（セミナー）参加報告書

日 時：令和4年10月31日10時00分～16時30分まで
演 題：質問づくりのためのデータの使い方 初級編 及び 実践編
講 師：小林伸行
場 所：リファレンス新有楽町ビル

1 概要 と 所感

横須賀市議会議員の小林伸行氏が講師を担当。データ分析に関連する用語やツールを紹介していただくとともに、データ分析を用いて、自治体の課題を解決する事例を多数紹介していただいた。以下、いくつか抜粋して記載します。

（1）オープン・データ

行政機関等が保有する公共データを機械判読に適したデータ形式で、かつ誰もが二次利用を可能とするルールによって公開されたデータ。

オープン・データ化を推進することにより、課題の見える化、政策立案の加速化、住民福利厚生の向上、企業による新サービス提供の充実などメリットが極めて大きい。

（2）ベンダー・ロックイン

ITシステムの中核部分にベンダーの独自規格を導入することにより、他社製品への切り替えを困難にする手法で、ひとたびシステムを導入すると経常的に割高のシステムメンテナンス費用を負担しなければならない傾向がある。

横須賀市においては、IT人材を導入することにより年間2,000万円という多額の子算を削減できた事例がある。

(3) DX

「デジタルトランスフォーメーション」の略称であり、デジタルによって経営に抜本的な変革をもたらすという概念。言葉だけが先行している感が否めないが、自治体運営において、まずは業務の作業工程が見える化することが大切であり、担当部署のみの仕事ではなく、全部署の仕事として取り組む必要がある。

(4) GIS

データを電子的な地図上で扱う情報システム技術の総称であり、データを地図上で重ね合わせるなど、視覚的に判読しやすい状態で表示することにより、高度な分析や、分析結果の共有・管理を容易にする。

今後、財政状況の見直しに伴う公共施設の統廃合は避けては通れない課題となっているが、公共施設の偏在、利用状況、財政負担の可視化を行うことにより、議会や市民の納得を得やすい情報を提供できる（議会議員は地域の代表という側面もあり、代表する地域の公共施設の縮小・統合には賛成しづらく、総論賛成・各論反対となりやすい）。

また、防災ハザードマップ、キャッシュレス対応店舗、感染症対応飲食店、市営公共施設などの情報を市のHPで閲覧できるようになれば、市民の情報へのアクセス性の向上が見込める。

ArcGIS

自治体 GIS 利用支援プログラム（1年間無料利用可能、研修費無料）

<https://www.esri.com/products/arcgis/>

QGIS

中小規模自治体や大学で使われるフリーソフト

<https://qgis.org/ja/site/>

(5) BI ツール

BI（ビジネスインテリジェンス）ツールとは、多くのデータを集積、分析、加工し、可視化するツール。

過日、市民活動支援課に提供させていただいた「君津市の交通事故多発地点Top3(2019-2021)」は小林氏が「警視庁 交通事故統計情報のオープンデータ」と「Tableau Public」を活用して作成したものであり、このようなデータが、道路整備事業等の交通事故予防に資する政策の推進を助ける。

Tableau Public

製作物の公開が前提だが、企業と異なり自治体にはデメリットがない

2 感想

冒頭、議会議員のマインドセットは上場企業の取締役であるべきであり、また、映画『マネーボール』を引き合いに出し、印象論ではなく、データに基づいた政策の提案をするべきであるという主張があったが、まさにその通りであると感じた。定性的ではなく、定量的な議論を心掛けたいと改めて感じた。

また「国県が推進する事業の予算を獲得したから市民に提供しよう」というサプライサイドの目線ではなく「住民のニーズを汲み取って、それに合致するサービスを提供する」というデマンドサイドの目線が大切であるとの主張にも同感できた。住民の生の声に加え、声なき声をデータで補うという作業が不可欠であると改めて考えさせられた。

様々なツールや事業を紹介いただいたが、特にオープン・データ・ライブラリについては、自治体の標準装備となりつつあり、住民が情報を得ることが簡単になることに加え、総務省からも評価されるうえ、事業者が新サービスを提供する足掛かりにもなる。比較的成本も少ないので、積極的に整備すべきと感じた。

民主社会の基盤として、公共図書館の存在と同様にオープン・データも整備されるべきだろう。鎌倉市では、予算決算資料のオープン・データ化も行われているという。

一例をあげれば、コミュニティバスのGTFSを公開・路線検索事業者へ提供すれば、利用数増加や観光促進につながるはずだ（過日、コミュニティバスについて、予算審査特別委員会の際に指摘したが、ナビタイムでは路線検索にヒ

ットするが、Google Maps では確認できなかった)。

3 活用できるオープン・データのソース

政府統計の総合窓口 (e-Stat)

<https://www.e-stat.go.jp/>

総務省 統計局 統計データ

<https://www.stat.go.jp/data/>

国土地理院 基盤地図情報関連ページ

<https://www.gsi.go.jp/kiban/>

千葉県オープンデータサイト

<https://www.pref.chiba.lg.jp/gyoukaku/opendata/index.html>

警視庁 交通事故統計情報のオープンデータ

https://www.npa.go.jp/publications/statistics/koutsuu/opendata/index_opendata.html

以上